

《別紙》 長期的な更新需要及び財政収支の試算結果

作成部課	水道局総務部企画課	資料 2
年 月 日	令和 6 (2024) 年 12 月 9 日	

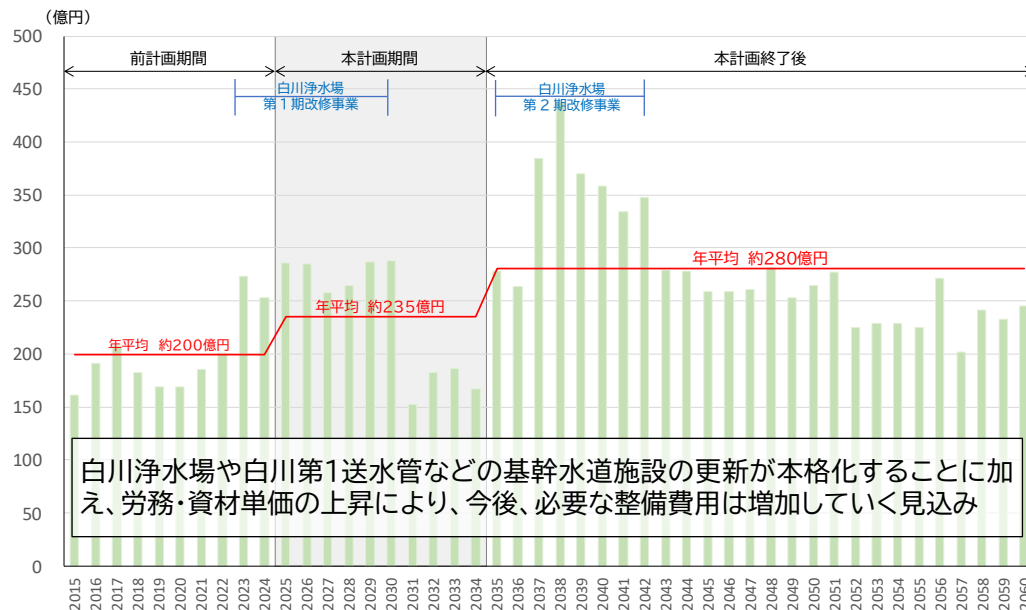
試算について

- ① 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの人口推計期間(～2060 年度)に合わせて、試算期間は 2025 年度から 2060 年度までの 36 年間としている。
- ② この試算は長期的なものであることから、試算条件には不確実なものが多く含まれている。そのため、グラフ等はあくまでもある仮定のもと算出したひとつの試算結果であり、具体的な計画を示したものではない。

1 建設改良費の見通し

- ・浄水場や配水管などの水道施設を可能な限り長く安全に使用して更新コストを抑えるため、過去の健全度評価の結果や維持管理の実績等を踏まえて想定耐用年数を設定し、更新需要を把握した。
- ・試算時点で想定し得る水道施設のダウンサイジングや統廃合等による事業費の抑制及び優先度を考慮した事業量の平準化の視点を加えて、建設改良費の見通しを試算している。なお、2025 年度から 2034 年度までは物価上昇率を 1 % と見込み、2035 年度以降は 2034 年度時点の物価が継続すると仮定している。

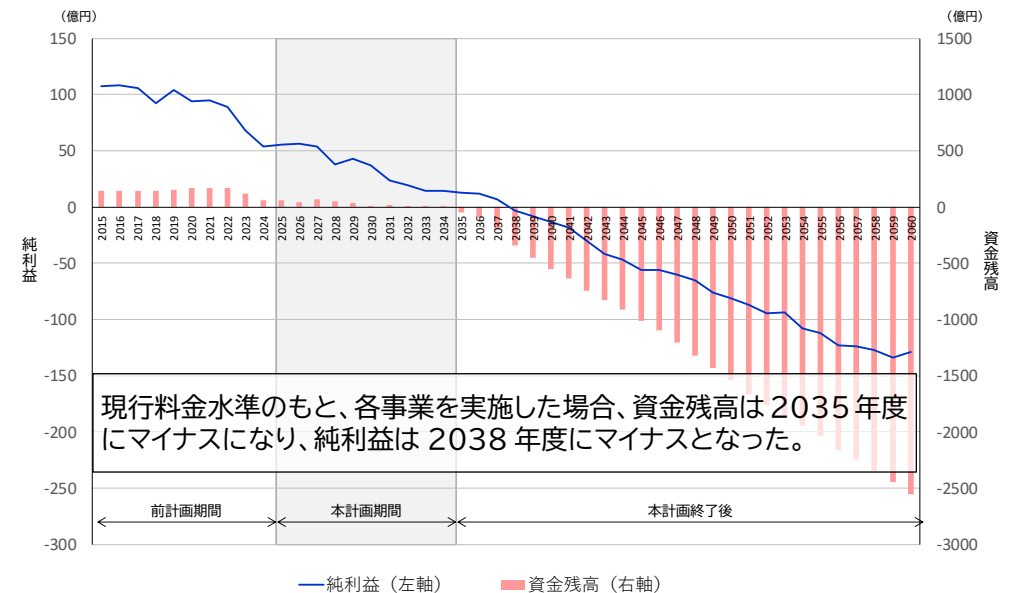
建設改良費の推移



2 純利益と資金残高の見通し

- ・札幌市の人口の将来見通しや過去の配水量実績から将来の有収水量を予測し、現行料金水準を維持した場合の給水収益の見通しを試算した。その結果、給水収益は緩やかに減少し、2060 年度には 2024 年度と比較して 1 割減となる見込みとなった。
- ・企業債の借入れについては、本計画期間は、増額する建設改良費の財源を確保できるよう借入額を決定し、また、本計画終了後は、企業債充当率(企業債借入額/建設改良費)が本計画期間と同水準の 39 % で一定となるよう試算した。
- ・金利は現行水準が続くと仮定している。

純利益(税抜)と資金残高の推移



3 総括

大きな社会情勢の変化がない限り、本計画期間中は資金不足を回避できる見込みだが、本計画終了後には純利益と資金残高がマイナスになる試算結果となった。

将来にわたって水道水を安定的に供給するためには、経年劣化した水道施設を着実に更新するとともに、大地震に備えた耐震化を進める必要もあり、今後も長期にわたって多額の投資が必要となる。

そのため、経営努力や事業手法等の工夫による一層の支出抑制、資産の有効活用や補助金の活用等による収入の確保に取り組みながら、収益的収入の大半を占める給水収益の更なる確保についても検討していくことが必要となる。